

新工ネ利用特措法検証委員会（第1回会合）

主催：「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク 協力：自然エネルギー促進議員連盟

「新工ネ利用特措法検証委員会」開催の趣旨

自然エネルギーの促進に関する法制度として、既にご承知の通り、電気事業者による新工ネエネルギー等の利用に関する特別措置法（新工ネ利用特措法）が施行されましたが、それに伴う様々な問題が指摘されています。そこで GEN では今年度、新工ネ利用特措法の検証を中心に、電力会社の動きなども交えつつ、自然エネルギー促進政策の動きを全体的に論点整理する場として、「新工ネ利用特措法検証委員会」を設置し開催致します。事業者・電力会社・自治体・国会議員（自然エネルギー促進議員連盟）・省庁・NGO などに参加を依頼し、四半期（季節）に 1 回くらいの頻度で開催したいと考えております。また同委員会には今後、必要に応じて専門的なワーキング・グループを設置して議論を行いたいと考えており、現時点では、系統連系のルール化問題について「系統連系研究会」（仮称）を設置して検討を行う予定です。

新工ネ利用特措法検証委員会 第1回会合 進行案

日時：2003 年 5 月 14 日（水）15:00～17:00

場所：参議院議員会館第4会議室（東京・永田町）

会合の狙い・目的：新工ネ利用特措法施行後の最新の状況を共有し、課題や論点を整理する

議事予定

1. 本委員会の目的・狙いなどの説明（GEN より）
2. 新工ネ利用特措法施行後の状況（資源エネルギー庁より）
3. 状況を共有すべき論点について（GEN より）
（設備認定・価格及び市場・バイオマス（廃棄物発電での評価）・系統連系関係・太陽光関係）
4. 最近の状況に関する各セクターからの情報提供
<テーマ> 電力会社の購入メニュー、太陽光設置者への「同意書」関係、北海道電力「風力 25 万 kW」関係、系統連系関係、廃棄物発電におけるバイオマス成分の評価、仲介事業・グリーン電力証書・グリーン電力基金、自治体の取り組みなど
<報告者> 電力会社、証書・仲介事業者、風力発電事業者、地熱事業者、地方自治体、NGO など
5. 意見交換
6. 第1回のまとめ、今後に向けて（ワーキング・グループの設置など）

当日配布資料一覧

- 趣旨・進行案、参加者リスト（表裏（本ペーパー））
- 新工ネ利用特措法検証委員会・情報共有の論点（GEN）
- 新工ネ利用特措法への各電力会社の対応・購入メニューの整理（表裏）（GEN）
- 申し入れ書「緊急申し入れ・太陽光発電に対する電力会社の「同意書」を批判する」（GEN）
及び同申し入れ書への賛同一覧
- パンフレット・「RPS・地球のための新ルール」（資源エネルギー庁）
- 資料・「新エネルギー等電気相当量」（RPS）取引仲介サービスとグリーン電力証書システム
（日本自然エネルギー株式会社）
- 資料・新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例の概要（岩手県）
- 資料・長野県地球温暖化防止県民計画の概要（長野県）

以上